

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セコニックホールディングス  
 コード番号 7758 URL <http://www.sekonic-hd.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 芳彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 重朗 (TEL) 03(5433)3611  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

区 分	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,331	△17.6	△12	—	58	—	34	—
29年3月期第2四半期	4,043	△18.2	163	—	△63	—	△92	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 107 百万円 ( —% ) 29年3月期第2四半期 △123 百万円 ( —% )

区 分	1株当たりの 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	20.14	—
29年3月期第2四半期	△ 53.89	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たりの四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※第1四半期連結会計期間に表示方法の変更を行っており、平成29年3月期第2四半期については、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、詳細は、添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

区 分	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	8,233	5,423	65.4	3,143.54
29年3月期	8,468	5,350	62.7	3,101.99

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 5,381 百万円 29年3月期 5,310 百万円

2. 配当の状況

区 分	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

区 分	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,000	1.4	250	△ 18.3	250	40.6	150	△ 5.3	87.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,880,000 株	29年3月期	1,880,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	168,119 株	29年3月期	168,108 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,711,886 株	29年3月期2Q	1,712,313 株

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定時的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による各種経済政策により企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済は、米国の着実な景気回復をはじめ、アジア地域における景気持ち直しの動きが続いているものの、各国の政策に関する不確実性や地政学的リスクについて、引き続き留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、主力の光学電子情報機器事業を中心に受注活動及び新製品の開発に注力しました。光学電子情報機器事業においては、前期の受託開発案件が終了したことで、当第2四半期連結累計期間は前年同期比減収減益となりましたが、新製品を投入した監視カメラについては採算性が改善傾向にあります。

電装機材事業は、前下期に基板実装事業から一部撤退した影響で前年同期比減収減益となり、事務機器事業は受注活動強化の結果、前年同期比増収となったものの、採算性は引き続き低く、減益となりました。

そこで、グループ生産体制の見直しによる収益の改善を図るため、平成30年3月31日をもって連結子会社の株式会社セコニックの安曇野事業所を閉鎖し、その生産業務を連結子会社の株式会社セコニック電子及び恵州賽科尼可科技有限公司に集約することとしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,331百万円（前年同四半期比17.6%減少）、営業損失は12百万円（前年同四半期は163百万円の営業利益）となりましたが、経常損益は、投資有価証券売却益の計上などにより、58百万円の経常利益（前年同四半期は63百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は34百万円の純利益（前年同四半期は、92百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (事務機器)

当事業は、複写機周辺機器及びプリンタの受注が増加したこと等により、売上高は1,101百万円（前年同四半期比12.3%増加）となりましたが、セグメント損失は43百万円（前年同四半期はセグメント損失31百万円）となりました。

#### (光学電子情報機器)

当事業は、入力機器及び監視カメラ等の受注減少により、売上高は1,245百万円（前年同四半期比34.8%減少）となり、セグメント利益については155百万円（前年同四半期比43.1%減少）となりました。

#### (電装機材)

当事業は、前年度に基板実装を事業譲渡したことによる減収に加え、東線にかかる急激な受注減少もあり、売上高は816百万円（前年同四半期比18.0%減少）となり、セグメント損失は24百万円（前年同四半期は45百万円のセグメント利益）となりました。

#### (ソフトウェア開発)

当事業は、ソフトウェア技術者の派遣業務を推進し、売上高は58百万円（前年同四半期比16.9%増加）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比448.3%増加）となりました。

#### (不動産賃貸)

当事業は、商業施設等の賃貸により、売上高は108百万円（前年同四半期比1.5%増加）となり、セグメント利益は104百万円（前年同四半期比19.9%増加）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.5%減少し、5,483百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.8%増加し、2,750百万円となりました。これは主として投資有価証券が増加したためです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、8,233百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10.5%減少し、2,216百万円となりました。これは主として短期借入金と支払手形及び買掛金が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.1%減少し、594百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、2,810百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、5,423百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.7%から65.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成29年5月19日に公表いたしました計画から変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,162	1,957
受取手形及び売掛金	1,930	1,705
商品及び製品	292	288
仕掛品	241	305
原材料及び貯蔵品	797	874
繰延税金資産	76	68
その他	239	282
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,740	5,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	643	617
機械装置及び運搬具(純額)	56	52
土地	709	709
その他(純額)	68	73
有形固定資産合計	1,476	1,452
無形固定資産	62	61
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145	1,195
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	10	7
その他	55	55
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,188	1,236
固定資産合計	2,727	2,750
資産合計	8,468	8,233
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981	877
短期借入金	916	780
1年内返済予定の長期借入金	146	96
未払法人税等	35	17
未払費用	91	95
賞与引当金	47	50
その他	259	298
流動負債合計	2,477	2,216
固定負債		
長期借入金	119	75
長期預り保証金	130	119
繰延税金負債	133	158
退職給付に係る負債	225	207
その他	31	33
固定負債合計	639	594
負債合計	3,117	2,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,850	1,850
利益剰余金	1,616	1,616
自己株式	△235	△235
株主資本合計	4,840	4,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	480
為替換算調整勘定	80	93
退職給付に係る調整累計額	△37	△33
その他の包括利益累計額合計	469	540
非支配株主持分	40	42
純資産合計	5,350	5,423
負債純資産合計	8,468	8,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,043	3,331
売上原価	3,152	2,665
売上総利益	890	666
販売費及び一般管理費	727	678
営業利益又は営業損失(△)	163	△12
営業外収益		
受取配当金	9	11
投資有価証券売却益	13	54
為替差益	—	8
その他	5	5
営業外収益合計	28	80
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	245	—
その他	2	1
営業外費用合計	255	9
経常利益又は経常損失(△)	△63	58
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	1	—
投資有価証券評価損	45	—
その他	0	0
特別損失合計	46	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△110	57
法人税等	△17	21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92	36
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△92	34



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92	36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	53
為替換算調整勘定	9	13
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	△31	71
四半期包括利益	△123	107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123	105
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

投資有価証券売却益に関する変更

従来、「特別利益」及び「特別損失」に表示しておりました「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」は、投資有価証券の一部について、保有目的を政策投資から純投資に変更したことに伴い、売買の実態をより適切に表示するために、第1四半期連結会計期間より「営業外収益」及び「営業外費用」に表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた13百万円は、「営業外収益」の「投資有価証券売却益」に組替えて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウェ ア開発	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	981	1,909	995	50	106	4,043	—	4,043
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	13	13	△13	—
計	981	1,909	995	50	120	4,057	△13	4,043
セグメント利益 又は損失(△)	△31	273	45	2	87	376	△213	163

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△213百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△205百万円、セグメント間取引消去△7百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウェ ア開発	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,101	1,245	816	58	108	3,331	—	3,331
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	5	13	19	△19	—
計	1,101	1,245	816	64	121	3,350	△19	3,331
セグメント利益 又は損失(△)	△43	155	△24	12	104	204	△216	△12

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△207百万円、セグメント間取引消去△8百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(連結子会社の事業所(工場)閉鎖)

当社は、平成29年10月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社セコニックの安曇野事業所(以下「当事業所」という。)を閉鎖することを決議いたしました。

1. 事業所閉鎖の理由

当社は、グループ生産体制の最適化と収益力の向上を図るため、今般、当事業所を閉鎖し、その業務を連結子会社である株式会社セコニック電子及び惠州賽科尼可科技有限公司に集約を行うことといたしました。

2. 株式会社セコニックの概要

商号	株式会社セコニック
本店所在地	東京都練馬区大泉学園町七丁目24番14号
代表者	代表取締役社長 馬場 芳彦
資本の額	350百万円
事業内容	精密機器の開発、製造及び販売
会社の状況 (平成29年3月 現在)	売上高 4,308百万円 経常利益 180百万円 当期純利益 160百万円 純資産額 1,990百万円 総資産額 3,742百万円
株主構成	株式会社セコニックホールディングス(100%)

3. 当事業所の概要

所在地	長野県北安曇郡池田町大字池田2714
従業員数	35名(平成29年9月末現在、パートを除く)

4. 当事業所閉鎖の日程

平成29年10月10日 取締役会決議

平成30年3月31日 生産移管完了・閉鎖(予定)

5. 業績に与える影響

当事業所閉鎖に伴う当第3四半期会計期間以降の業績に与える影響については、詳細を精査中であり、現時点においては未確定であります。